

# 大学教育における国際理解教育の実践に関する比較研究

## —開発教育を事例として—

A Comparative study on the practice of education for international understanding

—A case study of development education—

日下部 尚徳

Naonori Kusakabe

大妻女子大学文学部

Faculty of Language and Literature, Otsuma Women's University

キーワード：国際理解教育，開発教育，NGO

Key words : Education for international understanding, Development education, NGO

### 1. 研究目的

本研究は、申請者がこれまで自身の講義で実践してきた開発教育の大学における導入形態と実践手法、および公教育における位置づけを、イギリス・スウェーデンと比較検討することにより、アクティブ・ラーニングの一分野としても位置づけられる開発教育が大学教育の改善に果たす役割を明らかにしようとする研究である。比較対象であるイギリスとスウェーデンは、ともに国際理解教育実践の先進地域であるが、導入に至る社会的背景や社会構造（宗教や民族、移民など）、大学教育における位置づけが異なる。両国における実践態様の詳細な描写と分析、理論的先行研究をもとに比較検討をおこない、日本における応用可能性を検討することを本研究の目的とする。

本年度は、イギリスにおいて現地調査を行なった。研究予算の関係から、スウェーデンにおける現地調査は来年度以降の継続課題とする。文献調査に関しては、イギリス・スウェーデン両国を対象として実施し、基礎研究の充実に努めた。

### 2. 研究内容及び成果

イギリスにおいては、1960年代にNGOが、自団体の活動内容と意義を知ってもらい、ファンディングにつなげることを目的とした活動として、開発教育を推進した。今回聞き取り調査を実施したオックスファム（OXFAM）やクリスチャン・エイド（Christian Aid）などの大手NGOは、途上国において支援活動を行うとともに国内においては、開発教育イベントの開催や広報誌の発行

などを通じて、資金集めをおこなった。

それに対して政府は、1970年代からこれらNGOへの活動支援や、地域の開発教育センター（DEC）設立などを通じて開発教育を支援してきた。その背景には、NGOを通じた海外援助を活発化させることによる、同国の途上国でのプレゼンスを高めたいという思惑や、国内イシューに比べ理解が得られにくい政府による国際協力活動に対して国民の支持を取り付ける狙いもあった。

日本においては、オイルショックを契機として、海外と自らの生活が不可分であるとの認識が広がったことや、1974年に田中角栄がインドネシアを訪問した際にジャカルタで暴動が発生し、途上国における日本の立ち位置を再認識したことなどから、開発教育への関心がNGOや市民団体を中心に高まりをみせた。

2015年8月に実施した現地調査においては、Leeds 開発教育センター（DEC）にて、聞き取り調査をおこなった。DECは1978年より開発教育を普及する活動をおこなっているNGOで、教材作成から、教員向け研修、フェアトレードスクールの学校向け研修会、政府に向けた提言活動など、様々な活動に取り組んでいる。

大学における出張講義も実施している。イギリスの大学における開発教育現場において、日本と大きく異なる点としては、クラスが多様な国籍、民族の学生によって構成されている点にある。当然のことながら、多様性を尊重することを重視する開発教育において、さまざまな国や地域から来た学生と一緒に学ぶイギリスの大学教育現場は、

理想的な環境である。国際協力をする側とされる側の国出身の学生がいれば、おのずと議論も真剣味を帯びたものとなり、また教材が意図した内容を越えた活発な議論が展開されることも少なくない。

しかしながら同時に、言葉遣いや、扱うトピックなどに対して、教員の側に相応の教育的配慮が求められる。現状では、教員の側がきちんとした研修を受ける機会が少ないことが、課題として DEC より提起された。

一方で、日本の大学教育においては、基本的には日本語を母語として、日本で育った学生を対象に開発教育を実践するケースが大半である。また、それまでの教育課程において、開発教育を受けた経験も乏しいことから、議論は教材で想定された内容に収まることが多く、それだけに教材選択が重要となる。国際協力を専門とする教員が開発教育を実践することが一般的なため、内容に関しては、教員の側に十分な知識があるケースが多いが、一方で開発教育が重要視する参加型学習に関しては経験が乏しいこともあり、ファシリテーター研修等への参加が望まれる。

開発教育の具体的な学習目標としては、大きく差異は見られなかったが(表 1)、教材に関しては、イギリスにおいては、フェアトレードを前面に押し出したものが多いことが特徴的であった。

### 3. まとめと今後の課題

イギリスにおいても日本においても、NGO が開発教育を牽引している。それは、開発教育が NGO の活動理解とファンドレイジングの一環として発展していったことに端を発する。

DEC やオックスファム、大学関係者への聞き取り調査からは、今後の課題として大学の開発教育における評価指標の導入が遅れていることが指摘された。特に、知識をはかるための評価ではなく、それぞれの開発教育教材が意図する学生の意識変化を指標化する試みが不十分であるとの認識をどの団体も有していた。大学教育で実施する以上は、評価のためになんらかの指標が必要であり、今後は、教員をはじめ、開発教育の実践者が項目ごとの指標づくりに参加し、教育現場で活用していくことが求められるといえる。

表 1. 主要推進団体における学習目標

	開発教育の学習目標
OXFAM (2006) : イギリスの NGO	<ul style="list-style-type: none"> <li>• Social justice and equity</li> <li>• Diversity</li> <li>• Globalization and interdependence</li> <li>• Sustainable development</li> <li>• Peace and conflict</li> </ul>
British Council (2012) : イギリス政府	<ul style="list-style-type: none"> <li>• Identity and belonging</li> <li>• Sustainable living</li> <li>• Conflict and peace</li> <li>• Fairness and equality</li> <li>• Rights and responsibilities</li> </ul>
UNESCO (2014) : 国連機関	<ul style="list-style-type: none"> <li>• Deep knowledge of global issues and universal values such as justice, equality, dignity and respect (e.g. understanding of the process of globalization, interdependence/ interconnectedness, the global challenges which cannot be adequately or uniquely addressed by nation states, sustainability as the main concept of the future)</li> </ul>
UNICEF USA(2013) : 国連機関	<ul style="list-style-type: none"> <li>• Awareness of diverse perspectives</li> <li>• Economic and political processes</li> <li>• Environment and sustainable development</li> <li>• Globalization and interdependence</li> <li>• Human diversity and cross-cultural understanding</li> <li>• Human rights</li> <li>• Peace and conflict</li> <li>• World geography</li> </ul>
開発教育協議会 : 日本の NGO	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 多様性の尊重</li> <li>• 開発問題の現状と原因</li> <li>• 世界と私たちのつながり</li> <li>• 私たちのとりくみ</li> </ul>

出典) British Council (2012), Guide to the Global Citizenship Themes, Skills and Outlooks

Oxfam (2006), Education for Global Citizenship: A Guide for Schools  
UNESCO (2014), Global Citizenship Education: Preparing learners for the challenges of the twentyfirst century

UNICEF (USA) (2013), Global Citizenship: A High School Educator's Guide (Grades 9-12)

開発教育協議会 WEB サイト (2016)

<http://www.dear.or.jp/de/qa01.html>

### 4. この助成による発表論文等

公開講座・研究会

シャプラニール＝市民による海外協力の会主催

「The Forum 2016:それいけ！！国際協力」

3月 26-27 日. 国立オリンピック記念青少年総合センター.

(2016 年 3 月 31 日現在)